

阿南市・室戸市・伊予市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

視察年月日 : 30年 10月 22日・23日・24日
視察場所 : 徳島県 阿南市・高知県 室戸市・愛媛県 伊予市
視察箇所及び 面会者

- ① 阿南市の「サテライトオフィス」の取組について、
面会者： 阿南市議会 住友進一 議長、・市議会事務局 青木芳幸 局長
・阿南市商工観光労政課 中川恭一 課長 ・観光労政課 市瀬 幸 主幹
・㈱AWAE 事業開発部 遊亀聖悟 営業企画補佐
- ② 室戸市の小学校廃校「水族館」の取組について、
面会者： むろと廃校水族館 若月元樹 館長
- ③ 伊予市の「新庁舎建設」の取組について、
面会者： 伊予市議会 北橋豊作副議長、・市議会事務局 米湊誠二 局長、
・伊予市 隅田英久 技術監理監、・産業建設部都市住宅課 三谷陽紀 課長
・都市住宅課 久保貴比古 課長補佐 ・都市住宅課 横山 元 主任

1) 阿南市の概況

徳島県の南東部に位置する市。四国最東端の地方自治体で平成18年3月に、那賀川町、羽ノ浦町を編入し、人口71000人、面積279km²の新「阿南市」になりました。発光ダイオードの国内外の一大産地であり県南の行政・交通機関の中心であります。

阿南市の「サテライトオフィス」の取組について

阿南市は阿南市への進出を検討している企業に「お試しサテライトオフィス」として利用し、ICTを活用したテレワークなど、新しい働き方の創出とワークライフバランスを支援するため「あなんスマート・ワークオフィス」を開設しました。

徳島県はサテライトオフィスが50社以上ある先進県でありますが多くが山間・海辺にあり阿南市はあえて市街地中心への誘致へ取り組みました。市内には阿南工業高等専門学校や阿南工業高など発光ダイオードの日亜化学工業・製紙大手の王子製紙を支える人材が集積しています。豊かな人材の流出を抑えるためにも市内にIT企業の誘致を戦略的に取り組む場所として「お試しサテライトオフィス」を開設しました。

市有地に会議室と広く間取りを変えることができるコワーキングスペース、外

阿南市・室戸市・伊予市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

周を大型テラスが一周する形であり全体が地元材木を使用した木造洋風できており実証とするワーキングには十分であります。会館利用は時間帯利用と月利用が可能です。全体管理は指定管理で㈱AWAE 事業開発部に委託しておりすでに数社の来訪実績があり首都圏への営業をかけているということでもあります。阿南市の持つ環境・人材の魅力を押し出すことも重要であります。阿南市の持つ課題を企業に向け発信することが企業のビジネスチャンスになる、としています。

<評価>

高齢化や少子化で今後、有能な人材の確保は企業のみならず、役所といった公共施設においても課題になっていきます。

自治体にとってサテライトオフィスにより企業を誘致する目的は人口減少歯止という期待であります。地方での人口減少は都市部への流出が主な原因ですが、根底にあるのは「地元の仕事がない」という悩みです。

自治体側では、誘致した企業の人員に対して、地域産業である農業や観光業との展開を期待しているところもありましたが、期待していたような成果には結びついていない。

一方で、近年は都市部での人材採用が難しい状況が続いているため、サテライトオフィス開設は企業側の目的として『人材の確保』を挙げているところがあり、地方志向のある優秀な人材を確保したい、と期待している企業は多い傾向にある。

「自然が豊か・通勤楽・ストレスフリー環境」などの魅力をアピールしてくる自治体がほとんどであり、企業にしてみればどこも同じようなものでなかなか決め手にはならない。逆に、地域が抱えている課題や特性を発信することの方が大切であり、企業にとってその課題や特性が企業発展のためサテライトオフィスを開設する糸口につながることであります。阿南市はいち早く企業感覚をとらえていて、今後、「お試し勤務の受入れサテライトオフィス誘致の取り組み」や「サテライトオフィス・マッチング支援事業」などに事業の継続性が出てくる。こういうものは矢板市も検討したい。

2) 室戸市の概況

高知市の東方に位置し面積 248km²で約 8 割以上を山林が占めます。気候は年間を通じて温暖であり年間降水量は、2000mm以上と高温多湿気候である。室戸岬周辺は海洋深層水研究の拠点で室戸海洋深層水アクアファームや深層水公園「ディープシーワールド」が誘致され、世界ジオパークに認定され室戸世界ジオパークセンターも開設された。人口は 13500 人ですが年間 10%の減少が続いている。

阿南市・室戸市・伊予市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

室戸市の小学校廃校「水族館」の取組について、

室戸市は室戸岬から東海岸通り 11kmのところで海岸から約300mにある平成18年に廃校となった旧椎名小学校を平成26年に日本ウミガメ協議会からの水族館利用の提案を受け、27年地元協議を経て28年には施設改修工事にかかり、高知県産業振興計画アクションプランに指定され30年4月に室戸市海洋生物飼育展示施設「むろと海の学校」(愛称:むろと廃校水族館)としてオープンしました。改修費総額は5億5千万円で、「空き家対策総合支援事業」国補1億9千万円、「高知県観光拠点整備事業」県補4千6百万円、起債2億9千万円、一般財源1千8百万円の事業費であり全体の6割が建物改修工事費で残りが水槽設置と海水導入工事にかかっています。一般的に水族館は最低20億円は掛かるといわれており安く出来たといわれています。施設は旧椎名小学校の1階をエントランスホール、2階を大型水槽3基・小型水槽16基、3階を図書室・理科標本(100点)・研修室に配置し、屋外25mプールも大型魚水槽としております。魚種100種1000匹以上を揃えています。一部は地元漁協から無料で仕入れたものもあり魚仕入れは割安であります。30年4月26日オープン以来10月22日までに9万5千人が入場し年間4万人想定をはるかに超えているということでもあります。入館料は大人600円子ども300円と2000円前後と言われる「水族館」入館料としては破格であります。また小学校廃校利用という話題性もありマスコミは全国新聞はもとよりNHKテレビ・民放各社で取り上げられており4月以来8月までは毎日に近い状態でどこかで流されていたということでありあります。マスコミ対応については秘訣があり若月元樹館長によると水・木曜日は各関係とも報道ネタが少なくなる曜日でありそこに記事を入れると効果があるということで取材を受けることにしています。またホームページは作らずツイッターで拡散する方が効果は上がるとしております。

施設運営は4人で対応しており8月12日は3600人が来場し大変であったということでありました。オリジナルグッズの「ブリ君」が500個/日も売れ、今後はオリジナルグッズの種類追加やウミガメ放流によるイベントを入れ一層の来場を図るとしてしております。

<評価>

現在地域再生計画に合わせた廃校再生計画が多くある。廃校については地域再生計画に認定されることで廃校校舎の転用の弾力化を図るという支援措置を実施されている。

阿南市・室戸市・伊予市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

廃校は地域住民にとっては思い出深い地域の拠点であり、行政にとっては活用すべき財産であります。廃校校舎の運営はいろいろな形で委託管理されているが採算性はかなり厳しいのが実情であります。

両者にとり「資源」である廃校をそれぞれにメリットがある形で、いかに調整・連携して運営していくかが大きな課題となります。

行政側は、公共性を裏付け、事業の効果の評価を行うためにも政策・施策目的の明確な位置づけを行うとともに、施設運営主体が自由に事業を実施し、収入を確保できるよう支援していくことが大切であり、5年・10年といった長期的な視点で評価していくことが求められる。

「むろと海の学校」(愛称:むろと廃校水族館)は規模・内容・運営的に小学校の形をそのまま活用し、幅広い年代が安く利用でき、企画運営が他になく高いレベルにある。まさしく第9回地域再生大賞受賞に相応しい。

矢板市も小学校9校中5校廃校の答申を受け慎重に検討しなければならない。

3) 伊予市の概況

愛媛県の中予地方に位置し平成17年4月に中山町、双海町と合併し面積194km² 人口36800人の新「伊予市」となっております。水産加工食品(削り節)ヤマキ本社があるなど水産業が盛んでありますが、松山市のベッドタウン化が進んでいる。

伊予市の「新庁舎建設」の取組について、

伊予市の現在の本庁舎は昭和32年度に建設され、平成元年度に、一部北側庁舎の増築を実施。

総合計画実施計画では、庁舎の建替えを合併特例債活用期限内の平成25年度に行う計画とし、平成19年度に、市職員で組織する総合計画検討委員会を設置して新庁舎のあり方の検討を進めてきました。平成21年8月、市民主体の建設事業検討委員会を設置し、庁舎等主要5施設について、具体的な建設場所を審議いただき、審議結果の答申が出されました。この答申を受け、市では新庁舎の位置を現在地とする方針決定を行いました。平成22年4月から市職員による庁舎建設の検討を行い、平成22年12月に伊予市庁舎建設検討報告書を市長に報告しました。平成23年12月には、学識経験者及び市民からなる伊予市本庁舎等基本計画策定審議会を設置し、市が提示した基本計画素案に対し審議が重ねられ、平成24年3月に審議結果の答申が出されました。平成24年5月、市は審議会の答申を受け「伊予市本庁舎建設基本計画(案)」

阿南市・室戸市・伊予市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

を公表し市民の意見を反映させるための意見公募(公民館単位6か所)を行いました。平成24年9月「伊予市本庁舎改築工事設計業務プロポーザル審査委員会」の答申により「㈱日本設計」を選定。建設地・実施27年度完成・全体事業25億5千万円とし、市民意見の「新庁舎建設市民ワークショップ」(5回)を25年3月まで開催実施。25年4月に市長選が有り、選挙争点になり再度タウンミーティングを決定、アンケート終了まで実施設計業務休止を決定。アンケートを実施したところ回収率31.2%で本庁舎建設賛成が53.8%在り25年9月に設計業務再開し26年3月には設計業務完了して建設に着手しました。

26年9月 予算議会承認

26年11月 第1期 仮設新庁舎建設

28年2月 第2期 本庁舎建設開始

建設地 現庁舎地

構造 鉄筋コンクリート(免震)5階

延床面積 6284 m²(本体5985 m²)

総事業費38億3千万円(本体32億6千万円)

財源 合併特例債 34億3千万円

建設計画推進基金 3億3千万円

一般財 7千万円

① 庁舎面積の計算方法

基本指標

(1) 想定人口 40,000人

(2) 想定本庁職員数 現正規職員は363人。想定本庁正規職員数188人及び嘱託臨時、パート職員いれての合計の220人と決定

必要面積の算出は(a)総務省 地方債査定による基準面積の算定 (b)国土交通省 新営庁舎面積算定基準による算定 (c)他市町に基づく算定(職員1人当たり面積による比較) (d)各室の必要面積の積み上げによる算定の4つの方法を検討しております。また、隣接他市町の庁舎に基づく算定(職員1人当たり面積による比較)調査では職員1人当たり30~38m²となっていました。これらより職員1人当たり面積(m²)は(d)必要面積の積み上げによる算定による結果が妥当な範囲と考え、新庁舎の必要面積を6,200 m²(1人当たり28m²)程度と想定しました。各市の状況ですと小さい市は1人当たり面積は大きくなり、大きい市は小さくなります。

阿南市・室戸市・伊予市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

- ② 建設予算は初期の全体事業25億5千万円を想定しましたが再検討中に東日本地震や五輪特需より7億円高騰したがやむをえないものと判断した。

<評価>

新庁舎建設はどこの市町村でも行政最大の事業になります。

新庁舎建設計画での市民の合意は最優先である。そのため伊予市の取り組んだ市民代表者参加の「検討委員会」「計画策定業務プロポーザル審査委員会」「設計業務プロポーザル審査委員会」は重要であります。決定までは長期間要するのが実態であり、その間当然選挙がありこの事業の正当性を問われます。伊予市は市長改選を受け市民による再検討を受け新市長による全市内タウンミーティングでこの課題を提起し市民に聞いております。その間資材高騰はありましたが市民の合意は最優先され逆に新市長による新市政の最重要課題になりました。民意をくみ取るタイミングはまさに重要であります。タイミングを誤ると市政混乱がおきます。 矢板市も慎重に計画をしなければなりません

以上報告を終わります。

長門市・萩市・浜田市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

視察年月日 : 平成30年 11月 14日・15日・16日

視察場所 : 山口県 長門市・萩市・島根県 浜田市

視察箇所及び 面会者

① 長門市の「本庁舎建設事業」の取組について、

面会者： 長門市議会事務局 岡田年生 次長、

・長門市企画総務部総務課庁舎建設準備室 大田哲也 室長

・庁舎建設準備室 宇野英樹 主査

② 萩市の「旧小学校舎跡地活用事業」の取組について、

面会者： 萩市議会事務局 濱村祥一 局長、・議会事務局 大田泰之 係長

・萩市観光政策部萩・明倫学舎推進課 国光博基 課長

③ 浜田市の「住民参加型市場公募地方債・浜田きらめき債」の取組について、

面会者： 浜田市議会 川神裕治 議長、・議会事務局 鎌原浩治 係長

・議会事務局 田中真佐子 主任主事

・浜田市財務部財政課 羽部和哉 主任主事

・財務部財政課 小驛杏子 主任主事

1) 長門市の概況

山口県の西北部に位置人口 35400 人面積 357 km² で平成17年、三隅町、日置町、油谷町の1市3町が合併して、新「長門市」が誕生しました。合併10年目の検証を進めており、合併検証により整理された課題については、今後の各種施策の方針や第二次総合計画等の策定に活かしていく取組をしております。

長門市の「本庁舎建設事業」の取組について、

庁舎建設に向けての経過は

平成15年10月――本庁舎耐震第1次診断震度5以上の地震で倒壊と診断された。

平成21年3月――長門市公共施設耐震化促進計画を策定。本庁舎は、耐震性能が低く、その経過年数から改築が必要と判断。

平成21年11月～24年1月――長門市庁舎改築検討委員会設置 4回の委員会を開催。

長門市・萩市・浜田市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

平成24年6月―― 合併特例債延長法成立 適用期限が平成31年度まで延長
平成25年9月―― 本庁舎は、防災拠点として整備が必要、市の財政的な負担軽減を図るため、合併特例債の適用期限までの完成方針決定
平成26年3月―― 合併特例債の適用条件である新市建設計画への本庁舎改築事業を追加することを三隅・長門・日置・油谷の各地域審議会での了承、その後議会で承認
平成26年4月―― 長門市庁舎改築検討委員会設置
平成26年11月―― 長門市庁舎整備検討委員会設置。庁舎建設基本構想策定に着手
平成27年8月―― 公募型プロポーザルにより設計者を選定。
平成28年9月―― 基本設計決定
平成29年10月―― 入札・12月議会承認

庁舎構造

5階建て木造RCのハイブリット構造・免震として2300m³の地元産木材を使い面積7054 m²、総額35億7千万円の事業と決定。12mスパンを持たせる大型梁集成材で中央空間を持たせ両側のRCでこれらを支える構造で議場空間や市民広場のエントランス部を造り出しております。

新庁舎の必要面積については本庁舎職員を270人として総務省基準面積算出や現庁舎面積状況より設計すり合わせで決定しております。予算についての検討は同規模自治体の単価と対前年建築費指数等の増加分・消費税改定を考慮した値を割り増し係数とし検討されております。

財源については合併特例債と長門市庁舎建設基金及び一般財源とで予定し、長門市庁舎建設基金については3年で10億円を積み立てるということであります。

<評価>

人口35400人という矢板市と同規模である。矢板市の職員数、地元産木材を使用などの内容は同じであります。矢板市庁の分散化、バリアフリー対応等において市民サービスや行政効率の課題は早急に対応すべきであります。

オリンピック後の状況を考えると総額30億円程度に収まり矢板市も検討すべき時期に来ている。

長門市・萩市・浜田市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

2) 萩市の概況

山口県の北部に位置し、人口49500人面積は698 km² で平成17年、川上村・田万川町・むつみ村・須佐町・旭村・福栄村と合併し新「萩市」になっています。萩市は全国有数の観光都市で年間250万人が訪れます。

萩市の「旧小学校舎跡地活用事業」の取組について、

萩市内には、藩政期260年間に形成された城下町や町割りなどが残り、「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」となっております。萩市は都市遺産を大切に保存・活用し、萩にしかない宝物を次世代に確実に伝え、「萩に住んで良かった」「萩を終(つい)の住処(すみか)にして良かった」と実感できる「萩まちじゅう博物館」という新しいまちづくりに取り組んでいます。

市内中心部には藩校を起源に持つ日本有数の歴史を持つ萩市立明倫小学校(690人・平成26年3月まで使用)がありました。校舎は昭和10年建設の木造であり老朽化により隣接地へ耐震を確保した新校舎が建設をされました。残された旧木造校舎の跡地利用の「明倫小学校跡地利活用検討懇談会」を設置し協議をしてきました。校舎は木造2階建て4棟あり国の登録有形文化財に指定されており文化財的価値が高く解体案も出ておりましたが、市役所・図書館・商店街・中央公園に隣接している事、校舎内には歴史上の遺構が多くあることよりまちづくりの観点より観光拠点施設「萩・明倫学舎」として残すことにしました。

国補4億1千万円・合併特例債5億4千万円・一般財源6千万円の総額14億1千万円を予算化し平成29年3月に整備・開館しました。

木造2棟を本館・2号館とし、本館は無料で主に観光インフォメーションセンターと萩の維新や明倫小学校の復元教室などで歴史を経験する場としてまたレストラン・土産ショップがあります。2号館は有料で幕末ミュージアムと世界歴史ビジターセンターにしてあります。幕末ミュージアムは歴史資料物収集家小川コレクション6000点が萩市に寄贈されその内600点が展示されており中でも伊能忠敬天文資料・幕末医術資料・維新戦争銃大砲類は保存状態が良好で目を見張るものがあります。施設管理体制はNPO委託で会員85人が登録し1日20人の当番会員で運営されております。

29年度入場者は33万人、30年度も同数を見込んでおります。現在4棟中2棟の開設であり今後残り2棟の運用が検討されており観光施設拠点として急ぐとしております。

長門市・萩市・浜田市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

<評価>

少子化より多くの廃校が発生しており、その施設の有効活用が求められています。廃校になってから活用が図られず、遊休施設となってしまっているものも多く存在する。地域条件はそれぞれありますが施設を生かし利用することが望まれます。萩市の場合、観光拠点施設「萩・明倫学舎」とするには当然の地域性であります。歴史は財産であります。地方の自治体廃校ではこれほどの条件はない。しかし、多くの民間企業・学校法人・NPO法人・社会福祉法人・医療法人などに廃校施設の情報を提供することで活用ニーズが見えてくものでありまずは情報提供の取組をすることであり、民間の提案を受けることです。

3) 浜田市の概況

浜田市は、島根県の西部、日本海に面した市で平成17年 三隅町・旭町・金城町・弥栄村と合併し、人口54300人面積は690 km² の新「浜田市」になっています。港の近代化が進む日本海に面した有数の水産都市でもあります。

浜田市の「住民参加型市場公募地方債・浜田きらめき債」の取組について、

浜田市は駅前整備やケーブルTV整備など大規模事業を実施したため償還期に入り合併も伴い財政が圧迫し平成19年度決算実質公債比率が25.1%になり県内ワースト1位全国6位になってしまいました。これを早急に改善するため金融借入債券などでは実質公債比率が計算上改善しないため自治体で可能な「住民参加型市場公募地方債・浜田きらめき債」を発行することにしました。国債金利に少し上乗せした金利で5年元金返済、金利年2回支払いで18年度2億円を開始し27年まで計12億円を発行しました。発行する手数料は地方債発行より安く出来るのと支払い金利は市民に戻るといった利点がありました。これにより浜田市の平成29年度実質公債比率が10.1%に落ち県内健全1位まで改善しました。

「住民参加型市場公募地方債・浜田きらめき債」の政策的判断としては、行政への住民参加と意識喚起であり合併による一体感の醸成の新規事業と捉えているということでありました。合併によりまちを支えるということで購入者は50歳～70歳代が多くを占め10年続けた購入者もいます。

財政的見地としては公募債コストの方が証書発行より安く、現役世代が負担することで将来世代に重くはならないという形がとれているということでありました。

長門市・萩市・浜田市 視察研修報告書

議席番号(16番) 議員名 (大貫雄二)

18年に開始した「住民参加型市場公募地方債・浜田きらめき債」も国による0金利政策により上乗せ金利が僅かしか乗せることができなくなり平成28年度発行は停止しました。

「住民参加型市場公募地方債・浜田きらめき債」は学校施設の改修・整備や保育料の軽減(国基準と市基準の差額)に充当された。

今後はふるさと納税が住民の政策参加意識を高めるものと捉え積極的に展開し、現在21億円まで実績が伸びてということでありました。

<評価>

生産年齢人口が減少することにより税収が縮小する。一方で、高齢者人口が増加すれば扶助費が拡大する。その結果、財政の逼迫につながる。

新たな財源として「ふるさと納税」や「命名権」、「クラウドファンディング」といった税外収入に今後は取り組むことになる。コストが軽く実入りが高く、ニーズに合えば高い収入につながります。それには、市民は何を求めているか、を判断することです。

「浜田きらめき債」の取組も住民参加型とすることで金利を市民に返すことが可能で「クラウドファンディング」的要素があり市場金利が高くなれば活用できる。自治体の公共性を考えれば自治体は信用度が高く投資するには安全的であります。投資頂いた方にそれなりの命名権や無料権を付与することで魅力を感じるものであります。この考え方で新庁舎建設基金確保を検討するのも可能であります。

以上、報告を終わります